



平成25年度

長崎県公共事業評価監視委員会意見書

平成25年9月2日

長崎県公共事業評価監視委員会

委員長 中村 聖三



平成25年度長崎県公共事業評価監視委員会意見書

諮問があった再評価対象22事業及び事後評価対象10事業については、いずれも対応方針（原案）どおり認める。

【参 考】

1. 審議過程における意見

・福島港平野地区海岸保全事業

計画区間の一部の背後地盤の嵩上げ工事等に伴う、護岸延長の見直しについては、妥当であると判断する。平成26年度完成の予定であることから確実な施工を図られたい。

・仁反田川総合流域防災事業

過去にも洪水被害が発生しており、早期の治水対策が望まれる。狭窄部において関係者との調整が不可欠となっていることから早期解決に努められたい。

・里地区地すべり対策事業

変状対策の追加について妥当であると判断する。被害想定範囲内に市道や中学校、公民館などの地域の拠点となる重要な施設や、多数の人家が含まれているため、早期完成を図られたい。

・その他

当初計画及び前回再評価時の計画より工期が延期となっている事業が多数見受けられる。関連事業や関係者との調整などに努め、早期完成を図られたい。

2. 平成25年度の審議経過

- ・ 第1回委員会（平成25年7月1日開催）
再評価及び事後評価対象事業の説明及び審議
現地調査箇所の選定
- ・ 第2回委員会（平成25年7月31日、8月1日開催）
現地調査
詳細審議事業の選定
- ・ 第3回委員会（平成25年8月9日開催）
詳細審議事業の審議

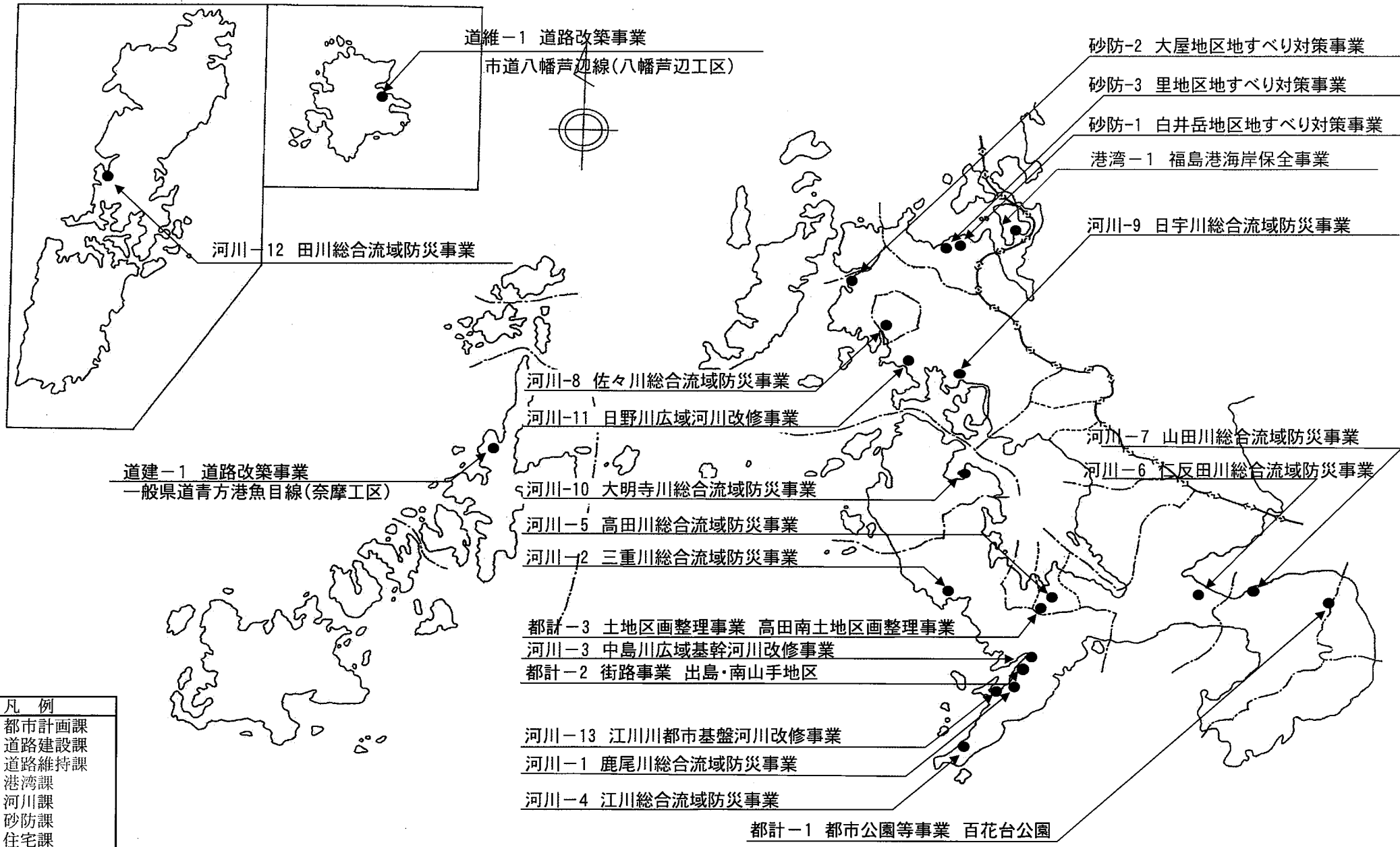
注) 詳細審議事業の選定に際して配慮した事項

- ① 計画見直し等がある事業
- ② 事業進捗が遅れている事業
- ③ 事業費が増額となっている事業

平成25年度 再評価対象事業数一覧

| 担当部 | 担当課 | 対象事業数 | 県事業 | 市町村事業 | 備考 |
|-----|--------|-------|-----|-------|-----------------|
| 水産部 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 漁港漁場課 | 0 | 0 | 0 | |
| 農林部 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 農村整備課 | 0 | 0 | 0 | |
| | 森林整備室 | 0 | 0 | 0 | |
| 環境部 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 水環境対策課 | 0 | 0 | 0 | |
| 土木部 | | 22 | 18 | 4 | |
| | 都市計画課 | 3 | 1 | 2 | 市町 (長崎市、長与町) |
| | 道路建設課 | 1 | 1 | 0 | |
| | 道路維持課 | 1 | 0 | 1 | 市町(壱岐市) |
| | 港湾課 | 1 | 1 | 0 | |
| | 河川課 | 13 | 12 | 1 | 市町(長崎市) |
| | 砂防課 | 3 | 3 | 0 | |
| | 住宅課 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | | 22 | 18 | 4 | |

土木部 事業位置図(再評価)



| 凡例 | |
|----|---------|
| ● | : 都市計画課 |
| ● | : 道路建設課 |
| ● | : 道路維持課 |
| ● | : 港湾課 |
| ● | : 河川課 |
| ● | : 砂防課 |
| ● | : 住宅課 |

平成25年度 再評価対象事業一覧表

| 事業名 | 施設名 | 事業主体 | 事業箇所 | 事業概要 | 工期 | | 再評価理由 | 事業進捗の状況及び見込み | | | | | 上位計画への位置づけ、関連事業の状況 | 社会経済情勢の変化 | 地元等の意向 | 費用対効果分析 | | コスト削減及び代替案立案の可能性の有無 | 前回審議年度 | 対応方針(原案) | | |
|----------|----------|-----------------|-----------|---|-----|-------|-------|----------------|-------------|--------|------------|--------------|--------------------|--|---|-------------------|------|--|---------------------------------|--------------------------------|------------|---------|
| | | | | | 着工 | 完了 | | 事業費(億円) | 前年度迄事業費(億円) | 進捗率(%) | 用地進捗率(%)※2 | H25年度事業費(億円) | | | | H26年度以降事業費(億円) | B/C | | | | 分析基礎の要因の変化 | |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 上段：当初※1 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 都計-1(一括) | 都市公園事業 | 百花台公園 | 県 島原市 雲仙市 | 事業認可(第2期) A=18.7ha (全体計画A=48.4ha) ・ふれあい広場(A=5.6ha) ・森の広場(A=6.0ha) ・大芝生広場(A=2.9ha) ・有明ピクニックの森(A=4.2ha) | S55 | H28 | 76.3 | 再評価後 5年経過 | 69.7 | 91.3 | 99 | 1.5 | 5.1 | ・都市計画区域マスタープラン(平成16年策定)において、主要な緑地の配置の方針の中に明記されている。 平成24年度末供用面積 A=42.6ha(供用面積率 88%) | 進捗率が91%と完成間近となり、残りの区域の早期完成が望まれている。 | 6.48 | 2.69 | ・公園利用者実績値による見直し ・実績に合わせた事業費内訳の見直し | 代替案の可能性はない。 | H20 | 継続 | |
| | | | | S55 | H28 | 76.3 | | | | (99) | | | | | | | | | | | | |
| 都計-2(一括) | 街路事業 | 出島・南山手地区 | 市 長崎市 | 延長 L=1,040m 幅員 W=15m | S58 | H23 | 61.9 | 再評価後 5年経過 | 44.7 | 72.2 | 77 | 1.4 | 15.8 | ・十善寺地区密集住宅市街地整備促進事業(平成17年度から平成26年度) ・都市計画マスタープラン(平成19年度)の中に明記されている。 ・用地補償交渉が難航し、工期の延長を行う必要が生じた。市の財政計画等を踏まえて、H29を完成目標に事業を進めている。 | 早期完成が望まれている。 | 2.23 | 1.45 | ・完成年度の遅延によるもの ・算定方法の変更によるもの | ・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。 | H20 | 継続 | |
| | | | | S58 | H29 | 61.9 | | | | | (63) | | | | | | | | | | | |
| 都計-3(個別) | 土地区画整理事業 | 高田南土地区画整理事業 | 町 長与町 | A=49.8ha 建物移転 257戸 宅地造成 321,413㎡ 道路築造 18,359㎡ 公園、緑地 17,111㎡ | S60 | H29 | 252.2 | 再評価後 5年経過 | 217.4 | 77.3 | - | 7.4 | 56.5 | ・長崎県都市計画区域マスタープラン(H16.5)において、「市街地整備の目標」として事業が位置づけられている。 ・長与町都市計画マスタープラン(H23.3改訂)において、「市街地整備の基本的な方針」に事業が位置づけられている。 <関連事業> 都市計画道路 赤迫線 H14 完成 都市計画道路 道の尾駅前線 H21 完成 都市計画道路 高田線 H25 完成予定 | 早期完成が望まれている。 | 2.09 | 1.21 | ・将来交通量の減少 ・算定マニュアルの改訂にともなう便益算定係数の変更 | ・土工事の効率的な施工。 ・代替案の可能性はない。 | H20 | 継続 | |
| | | | | S60 | H32 | 281.3 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道建-1(一括) | 道路改築事業 | 一般県道 青方魚目線 奈摩工区 | 県 新上五島町 | 延長L=2,200m 幅員W=6.0(12.0)m | H16 | H22 | 20.0 | 事業採択後 10年経過 | 19.3 | 87.7 | 81(87) | 1.5 | 1.2 | ・長崎総合計画において、「地域づくりを支えるネットワークをつくる」に位置付けられている。 ・共有地取得のための時効取得裁判の時間を要した。 ・計画交通量の算定の基礎となる伸び率が、H21.2の改訂で将来の交通量が減る予測となった。 | 「五島地域道路整備促進協議会」より早期整備の要望が行われている。 | 2.45 | 1.57 | ・計画交通量の減少 ・事業費の増 ・完成年度の遅延 | ・可能な限りコスト削減を図る ・代替案の可能性はない | - | 継続 | |
| | | | | H16 | H26 | 22.0 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 道維-1(一括) | 道路改築事業 | 八幡芦辺線(八幡芦辺工区) | 市 杵岐市 | 延長L=60m 幅員W=9.25m 橋梁上部工L=15.0m 舗装工A=500㎡ 排水工L=100m | H16 | H25 | 9.00 | 事業採択後 10年経過 | 6.38 | 83.1 | 100.0 | 0.38 | 0.92 | 杵岐市振興実施計画に位置付 | 観光路線として島内の観光名所や大型海水浴場の整備に伴い、大型車両の増加が見込まれており、それに伴い既設の道路の改良が望まれている。 | 残区間の早期完成を求められている。 | 1.61 | 1.51 | 事業費および事業工程の見直しにより完成年度の遅延が1年生じた。 | 可能な限り工法の見直し、コスト削減に努めており代替案はない。 | - | 継続 |
| | | | | H16 | H26 | 7.68 | | | | | | | | | | | | | | | | |

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

平成25年度 再評価対象事業一覧表

| 事業計画 | 事業名 | 施設名 | 事業主体 | 事業箇所 | 事業概要 | 工期 | | 事業費 (億円) | 再評価の理由 | 事業進捗の状況及び見込み | | | | | 再評価の視点 | 費用対効果分析 | 前回審議年度 | 対応方針(原案) | | | | | | |
|--------------|----------|---------------|------|------------|--|--------------------|--------------|--------------|--------|-----------------|----------------|-----------------|------------------|--|---|-----------------------------------|--------|----------|---|--|--------|------------------|------|---------------------|
| | | | | | | 着工 | 完了 | | | 前年度迄事業費 (億円) | 進捗率 (%) | 用地進捗率 (%) ※2 | H25年度事業費 (億円) | H26年度以降事業費 (億円) | | | | | 上位計画への位置づけ、関連事業の状況 | 社会経済情勢の変化 | 地元等の意向 | B/C | | コスト削減及び代替案立案の可能性の有無 |
| | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | 上段：当初※1 下段：変更 | 当初※1 | |
| | | | | | | 分析基礎の要因の変化 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 港湾-1 (個別) | 海岸保全事業 | 福島港平野地区海岸保全施設 | 県 | 松浦市 福島町 | 護岸(消波) 1,065m 護岸(改良) 680m 護岸(消波) 460m 護岸(改良) 570m | H11 H26 H11 H26 | 8.6 10.6 | 再評価後 5年経過 | 7.7 | 72.3 | - | 2.5 | 0.4 | ・長崎県総合計画「自然災害等に強い県土づくり」に位置付けられている。 ・松浦市地域防災計画に位置付けられている。 | 当初計画区間の一部背後地について松浦市が地盤嵩上げ工事を実施している。 | 浸水被害に対する安全確保のため、海岸事業の早期完成が望まれている。 | 5.30 | 5.08 | ・地盤改良工の追加による事業費の増 ・可能な限りコスト削減を図る。 ・地盤改良工法について経済比較の上、決定している。 ・代替案の可能性は無い。 | H20 | 見直し継続 | | | |
| 河川-1 (一括) | 総合流域防災事業 | 鹿尾川 | 県 | 長崎市 | 改修延長L=3,870m 河道拡幅に伴う河床掘削、護岸整備、橋梁架替等 | S49 H29 S49 H29 | 52.0 52.0 | 再評価後 5年経過 | 45.2 | 86.9 | 95.2 (91.1) | 1.4 | 5.4 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 鹿尾ダムがS62完了、小ヶ倉ダムへの治水機能付加工事がS62完了している。 鹿尾川下流区間の改修計画について住民懇談会との合意が得られた。 | 早期完成を要望。 | 1.90 | 1.41 | 社会的割引率考慮 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 | | |
| 河川-2 (一括) | 総合流域防災事業 | 三重川 | 県 | 長崎市 | 改修延長L=760m 河道拡幅に伴う河床掘削、護岸整備、橋梁架替等 | S57 H26 S57 H26 | 12.2 12.2 | 再評価後 5年経過 | 9.4 | 77.0 | 99.0 (95.6) | 1.4 | 1.4 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 河道のネック部の拡幅が概ね完了し、計画流量の70%程度の流下能力が確保されており、治水安全度が向上している。 | 早期完成を要望。 | 1.21 | 1.20 | 資産評価額の時点修正等 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 | | |
| 河川-3 (一括) | 広域河川改修事業 | 中島川 | 県 | 長崎市 | 改修延長L=1,750m 河道拡幅に伴う河床掘削、護岸整備、橋梁架替及び左岸バイパス等 | S63 H24 S63 H29 | 98.4 98.4 | 再評価後 5年経過 | 90.9 | 92.4 | 98.0 (99.0) | 0.0 | 7.5 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：長崎市出島復元整備事業、出島表門橋架替事業 | 既成市街地であり、人口の変動は少ない。 関連事業との調整が必要となっており、事業期間の延長となっている。 | 早期完成を要望。 | 5.83 | 5.60 | 資産評価額の時点修正等 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 | | |
| 河川-4 (一括) | 総合流域防災事業 | 江川 | 県 | 長崎市 | 改修延長L=1,006m 河道拡幅に伴う河床掘削、築堤、護岸整備及び橋梁架替等 | H3 H28 H3 H31 | 16.0 19.0 | 再評価後 5年経過 | 13.7 | 72.1 | 72.0 (75.6) | 0.8 | 4.5 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 特に開発計画はなく、人口の変動は少ない。 事業箇所は軟弱地盤であるが予想外に地盤が悪かったことで、不測の対策費の増、事業期間の延長となっている。 | 早期完成を要望。 | 3.23 | 2.00 | 社会的割引率考慮 事業費の増 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 | | |
| 河川-5 (一括) | 総合流域防災事業 | 高田川 | 県 | 長与町 | 改修延長L=1,459m 河道拡幅に伴う河床掘削、護岸整備、橋梁架替等 | H5 H27 H5 H32 | 35.0 35.0 | 再評価後 5年経過 | 29.3 | 83.7 | 90.4 (75.8) | 0.7 | 5.0 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 流域以内での宅地開発はあるが、はん濫区域内の人口の変動は少ない。 用地交渉が難航しており、事業期間の延長となっている。 | 早期完成を要望。 | 5.04 | 5.00 | 資産評価額の時点修正等 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 | | |
| 河川-6 (個別) | 総合流域防災事業 | 仁反田川 | 県 | 諫早市 | 改修延長L=900m 築堤工、護岸工、橋梁水門等 | S58 H25 S58 H30 | 30.0 30.0 | 再評価後 5年経過 | 18.4 | 61.4 | 100.0 (100) | 0.7 | 10.9 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 特に開発計画はなく、人口の変動も少ない。 治水安全度上、狭窄部となる鉄道橋架替に伴う鉄道事業者との協議の進捗が図れなかったため、事業期間の延長となっている。 | 早期完成を要望。 | 1.24 | 1.07 | 社会的割引率考慮 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 | | |

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と書き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

平成25年度 再評価対象事業一覧表

| 事業計画 | | | | | | | 再評価の視点 | | | | | | | | | | | 前回審議年度 | 対応方針(原案) | | |
|-----------|------------|------|--------|--|------------------|------|----------|--------|--------------|-------|-------|----------|---|---|------------------|--------|---------|--------------------|--|---------------------|------------|
| 事業名 | 施設名 | 事業主体 | 事業箇所 | 事業概要 | 工期 | | 事業費(億円) | 再評価の理由 | 事業進捗の状況及び見込み | | | | | 上位計画への位置づけ、関連事業の状況 | 社会経済情勢の変化 | 地元等の意向 | 費用対効果分析 | | | コスト削減及び代替案立案の可能性の有無 | |
| | | | | | 着工 | 完了 | | | 前年度迄事業費 | 進捗率 | 用地進捗率 | H25年度事業費 | H26年度以降事業費 | | | | B/C | | | | 分析基礎の要因の変化 |
| | | | | | 上段：当初※1 下段：変更 | | | | (億円) | (%) | (%)※2 | (億円) | (億円) | | | | | | | | |
| 河川-7(一括) | 総合流域防災事業 | 山田川 | 県 雲仙市 | 改修延長L=1,000m 護岸工、道路橋、鉄道橋 | H15 H25 | 17.0 | 再評価後5年経過 | 8.5 | 50.0 | 72.6 | 0.7 | 7.8 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 家屋資産の増加により、便益の増加。 治水安全度上、狭窄部となる鉄道橋架替に伴う鉄道事業者との協議の進捗が図れなかったため、事業期間の延長となっている。 | 早期完成を要望。 | 3.92 | 5.37 | 資産評価額の時点修正等 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 |
| 河川-8(一括) | 総合流域防災事業 | 佐々川 | 県 佐々町 | 改修延長L=6,230m 河道拡幅に伴う河床掘削、築堤工、護岸工、橋梁工等 | S36 H23 | 69.1 | 再評価後5年経過 | 65.3 | 85.9 | 96.7 | 0.3 | 10.4 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：並行する道路改良事業と調整中 | 西九州道路の整備に伴って、企業の立地も見られる。 未整備箇所の下流右岸L=2kmが着手見込となり軟弱地盤対策(基礎部)に伴う事業費増及び関連事業との調整のため事業期間の延長となる。 | 早期完成を要望。 | 11.70 | 10.44 | 資産評価額の時点修正等 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 |
| 河川-9(個別) | 総合流域防災事業 | 日宇川 | 県 佐世保市 | 改修延長L=2,002m 河積確保に伴う河床掘削 築堤工、護岸工、橋梁工等 | S43 H30 | 25.0 | 再評価後5年経過 | 14.4 | 57.6 | 84.3 | 0.3 | 10.3 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 河道拡幅は完了しており、全川にわたり、計画流量の80%程度の流下能力が確保されており、治水安全度が向上している。 | 早期完成を要望。 | 15.83 | 4.76 | 社会的割引率考慮 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 |
| 河川-10(一括) | 総合流域防災事業 | 大明寺川 | 県 西海市 | 改修延長L=1,800m 河道拡幅に伴う河床掘削 築堤工、護岸工、橋梁工等 | S55 H24 | 23.6 | 再評価後5年経過 | 25.8 | 87.3 | 100.0 | 1.0 | 2.8 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 特に開発計画もなく、人口の変動も少ない。 残工事である河床掘削土の処分地変更に伴い工法見直しによる事業費増及び事業期間延長。 | 早期完成を要望。 | 2.41 | 1.78 | 社会的割引率考慮 事業費の増 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 |
| 河川-11(一括) | 広域河川改修事業 | 日野川 | 県 佐世保市 | 改修延長L=1,840m 河道拡幅に伴う河床掘削 築堤工、護岸工、橋梁工等 | H3 H27 | 90.0 | 再評価後5年経過 | 92.3 | 89.2 | 93.5 | 3.4 | 7.8 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：市都市下水路事業と調整あり | H21下・中流域が市街化区域となり河川沿いの宅地化が進んでいる。 中流域橋梁架替(3橋)に伴う補償等の増及び県・市道の迂回計画の段階的な施工に伴う事業期間の延長。 | 早期完成を要望。 | 3.90 | 2.78 | 事業費の増 事業期間の延期 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 |
| 河川-12(一括) | 総合流域防災事業 | 田川 | 県 対馬市 | 改修延長L=1,680m 河道拡幅に伴う河床掘削 護岸工、橋梁工等 | H14 H25 | 10.7 | 再評価後5年経過 | 6.4 | 60.3 | 90.2 | 0.1 | 4.2 | 上位計画：長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 関連事業：特になし | 特に開発計画もなく、人口の変動も少ない。 用地取得難に伴う事業期間延長。 ※事業認定準備に着手 | 早期完成を要望。 | 5.71 | 7.64 | 資産評価額の時点修正等 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 |
| 河川-13(一括) | 都市基盤河川整備事業 | 江川川 | 市 長崎市 | 改修延長L=2,530m 河道拡幅、河床掘削、護岸整備、橋梁架替 | S56 H30 | 31.6 | 再評価後5年経過 | 27.3 | 86.4 | 86.1 | 0.3 | 4.0 | 上位計画：長崎県第四次総合計画(前期基本計画)において「災害に強いまちづくりをすすめるため、河川の整備を実施する」と位置付けされている。 関連事業：特になし | 特になし | 事業に理解があり、協力的である。 | 4.08 | 3.40 | ・事業所及び従業員数の基礎数量の減少 | 可能な限りコスト削減を図る。 代替案と比較したうえで最適案と判断した。 | H20 | 継続 |

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」を置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

平成25年度 再評価対象事業一覧表

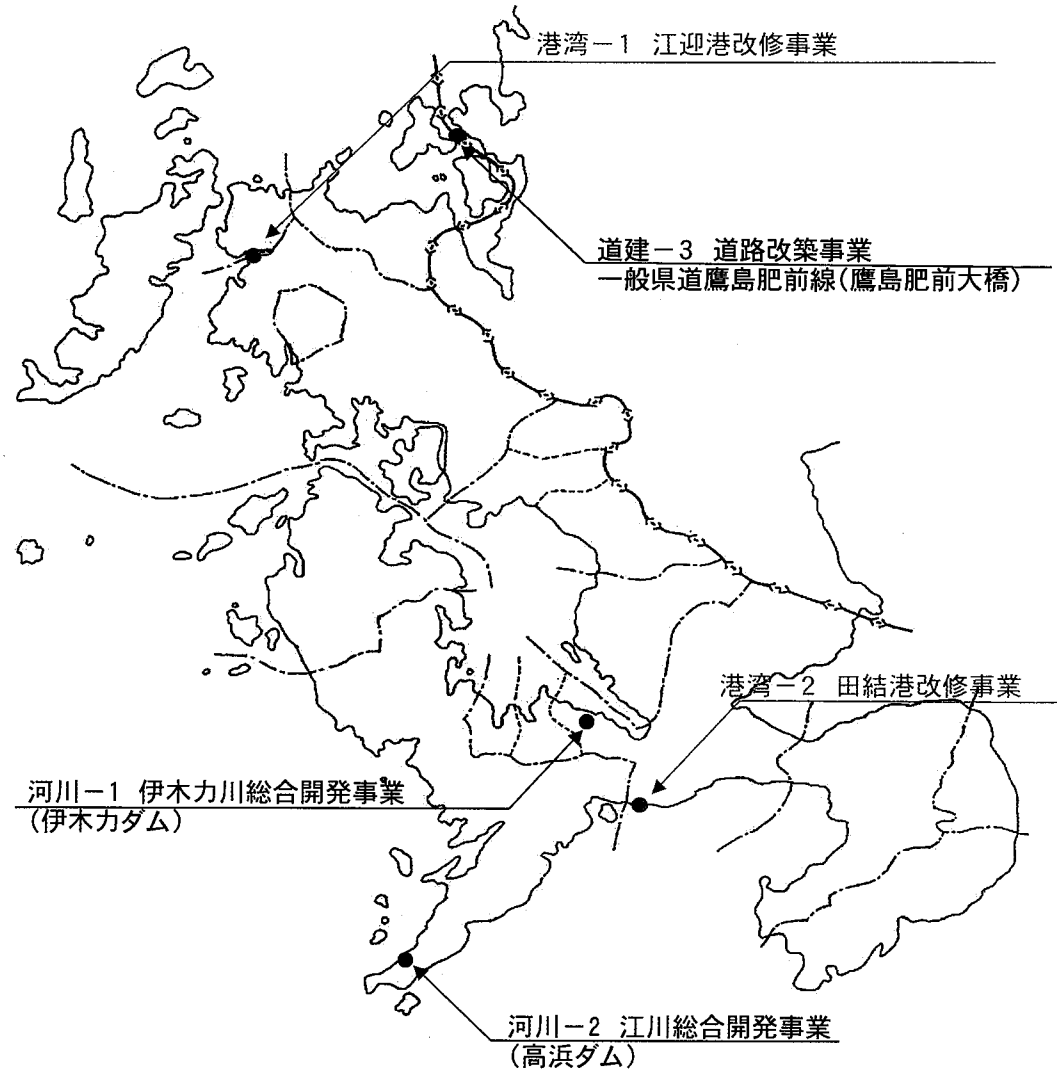
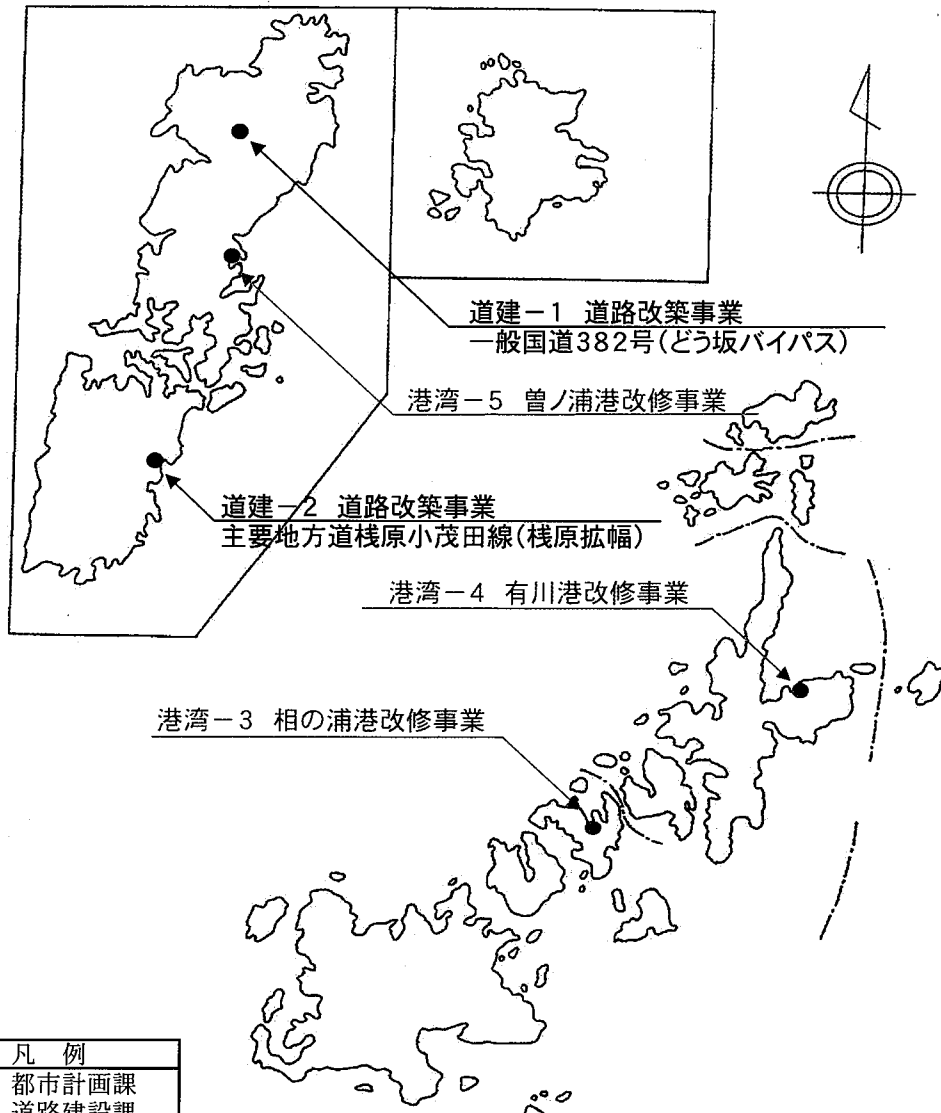
| 事業名 | 事業計画 | | | | 再評価の理由 | 再評価の視点 | | | | | | | | | | 前回審議年度 | 対応方針(原案) | | | | | | |
|----------|----------|-------|------|--------|---|--------|--------------|-------|----------|-------------|--------|--------------------|-----------|--------|---|--|-----------------------|---------------------|--------------|------------------------------|---------------------------------|------------|------|
| | 事業名 | 施設名 | 事業主体 | 事業箇所 | | 事業概要 | 事業進捗の状況及び見込み | | | | | 上位計画への位置づけ、関連事業の状況 | 社会経済情勢の変化 | 地元等の意向 | 費用対効果分析 | | | コスト削減及び代替案立案の可能性の有無 | | | | | |
| | | | | | | | 工期 | | 事業費(億円) | 前年度迄事業費(億円) | 進捗率(%) | | | | 用地進捗率(%)※2 | | | | H25年度事業費(億円) | H26年度以降事業費(億円) | B/C | 分析基礎の要因の変化 | |
| | | | | | | | 着工 | 完了 | | | | | | | | | | | | | | | 当初※1 |
| 砂防-1(一括) | 地すべり対策事業 | 白井岳地区 | 県 | 松浦市調川町 | 集水井工9基 集水ボーリング工137本(L=7,810m) 横ボーリング86本(L=4,045m) 杭工176本(L=3,775m) アンカー工125本(L=3,065m) | S57 | H25 | 11.0 | 再評価後5年経過 | 9.42 | 67.3 | 98 | 0.4 | 4.2 | 長崎県総合計画の中で、「安全・安心で快適な地域をつくる」に関する政策の中で土砂災害防止施設整備が挙げられている | ・受益戸数の変化があり、前回387戸から、今回390戸へ増加している ・Aブロックにおいて近年地すべり活動が顕著となり、地すべりによる被害が多大となることが想定され事業量が増加するため。 | 地すべり対策工事の早期完成が望まれている。 | 2.16 | 2.24 | ・受益戸数の変化によるもの ・事業量の増によるもの | ・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。 | H20 | 継続 |
| | | | | | S57 | H30 | 14.0 | (98) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砂防-2(一括) | 地すべり対策事業 | 大屋地区 | 県 | 佐世保市鹿町 | 集水井工5基 集水ボーリング工75本(L=3,210m) 横ボーリング工120本(L=3,185m) 杭工233本(L=3,703m) アンカー工455本(L=4,600m) 法面工12,839㎡ | S48 | H24 | 15.5 | 再評価後5年経過 | 16.0 | 86.5 | 100 | 0.03 | 2.5 | 長崎県総合計画の中で、「安全・安心で快適な地域をつくる」に関する政策の中で土砂災害防止施設整備が挙げられている | ・Cブロックにおいて地下水位の低下を実現しているが住宅地と隣接しており、杭打工を追加し安全度を高める必要が生じたことによる事業費の増と工期の延期。 | 地すべり対策工事の早期完成が望まれている。 | 3.46 | 2.63 | ・事業量の増によるもの | ・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。 | H20 | 継続 |
| | | | | | S47 | H28 | 18.5 | (100) | | | | | | | | | | | | | | | |
| 砂防-3(個別) | 地すべり対策事業 | 里地区 | 県 | 松浦市志佐町 | 集水井工9基 集水ボーリング工155本(L=5,980m)排水ボーリング工10本(L=581m) 横ボーリング86本(L=3,560m) 杭工311本(L=7,803m) アンカー工72本(L=866m) 随道工1,133m | S56 | H25 | 12.2 | 再評価後5年経過 | 11.0 | 52.1 | 100 | 0.5 | 9.6 | 長崎県総合計画の中で、「安全・安心で快適な地域をつくる」に関する政策の中で土砂災害防止施設整備が挙げられている | ・受益戸数の変化があり、前回59戸から、今回88戸へ増加している ・Aブロック上部すべりについて地下水位の低下を実現しているが、現在もなお地すべり変動が確認されており杭打工を追加し事業量が増加するため。 | 地すべり対策工事の早期完成が望まれている。 | 2.54 | 1.52 | ・受益戸数の変化によるもの ・事業量の増によるもの | ・可能な限りコスト削減を図る。 ・代替案の可能性はない。 | H20 | 継続 |
| | | | | | S56 | H29 | 21.1 | (100) | | | | | | | | | | | | | | | |

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段()書きは「契約ベース」である。

平成25年度 事後評価対象事業数一覧

| 担当部 | 担当課 | 対象事業数 | 県事業 | 市町村事業 | 備考 |
|-----|-------|-------|-----|-------|----|
| 土木部 | | 10 | 10 | 0 | |
| | 都市計画課 | 0 | 0 | 0 | |
| | 道路建設課 | 3 | 3 | 0 | |
| | 道路維持課 | 0 | 0 | 0 | |
| | 港湾課 | 5 | 5 | 0 | |
| | 河川課 | 2 | 2 | 0 | |
| | 砂防課 | 0 | 0 | 0 | |
| | 住宅課 | 0 | 0 | 0 | |
| 合計 | | 10 | 10 | 0 | |

土木部 事業位置図(事後評価)



| 凡 例 | |
|-----|---------|
| ● | : 都市計画課 |
| ● | : 道路建設課 |
| ● | : 道路維持課 |
| ● | : 港湾課 |
| ● | : 河川課 |
| ● | : 砂防課 |
| ● | : 住宅課 |

平成25年度 事後評価対象事業一覧表

| 整理番号 | 事業計画 | | | | | 該当基準 | 事後評価の評価項目 | |
|---|---------------------------------|------|-------------------------|-------------|-------------|--------|---|---|
| | 事業名/施設名 | 事業箇所 | 事業概要 | 工期 着工 完了 | 事業費 (億円) | | | |
| 道建-1 | 道路改築事業 一般国道382号 (どう坂バイパス) | 対馬市 | L=4.70km W=5.5(7.0)m | H6 | H20 | 63.3億円 | 再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 |
| | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果B/C 再評価時(H15) 1.9 → 事業完了時 1.3 ・事業期間 再評価時(H15) 平成18年度 → 事業完了時 平成20年度 ・事業費 再評価時(H15) 60億 → 事業完了時 63億円 ・交通量 再評価時(H11) 2,475台/日:(H32推計) 2,944台/日 → 事後評価時(H22)2,378台/日:(H42推計)2,291台/日 ・時間短縮便益算定する時間価値原単位の減少 (H15)乗用車 62円/分・台:バス 519円/分・台 → 事後評価時(H25)乗用車 40円/分・台:バス 374円/分・台 |
| | | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 |
| | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・現道における大型車のすれ違い困難箇所の解消(29箇所) ・線形改良に伴う走行性の向上(7.2分時間短縮) ・事故件数が整備前は年平均4.4件が整備後年平均1.7件に減少 |
| | | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 |
| | | | | | | | | 特になし |
| | | | | | | | | 【社会経済情勢の変化】 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月1日、旧町合併により、対馬市となった。 | | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | | |
| 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | | | | | | | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | |
| 再事後評価及び改善措置の必要はない | | | | | | | 特になし | |
| 道建-2 | 道路改築事業 主要地方道棧原小 茂田線(棧原工区) | 対馬市 | L=1.3km W=5.5(8.95)m | H8 | H20 | 13.5億円 | 再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 |
| | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果B/C 再評価時(H17) 1.7 → 事業完了時 1.02 ・事業期間 再評価時(H17) 平成19年度 → 事業完了時 平成20年度 ・事業費 再評価時(H17) 14億 → 事業完了時 13.5億円 ・交通量 再評価時(H11) 1,248台/日:(H42推計) 1,391台/日 → 事後評価時(H22)1,159台/日:(H42推計)1,129台/日 ・時間短縮便益算定する時間価値原単位の減少 (H17)乗用車 62円/分・台:バス 519円/分・台 → 事後評価時(H25)乗用車 40円/分・台:バス 374円/分・台 |
| | | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 |
| | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・現道における大型車のすれ違い困難箇所の解消(4箇所) ・線形改良に伴う走行性の向上(2.3分時間短縮) ・韓国からの観光客が増加している中、周遊性向上が見込まれる。 |
| | | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 |
| | | | | | | | | 特になし |
| | | | | | | | | 【社会経済情勢の変化】 |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月1日、旧町合併により、対馬市となった。 | | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | | |
| 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | | | | | | | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | |
| 再事後評価及び改善措置の必要はない | | | | | | | 特になし | |

平成25年度 事後評価対象事業一覧表

| 整理番号 | 事業計画 | | | | | 該当基準 | 事後評価の評価項目 |
|--|---------------------------------|---|--|-------------|-------------|---------|---|
| | 事業名/施設名 | 事業箇所 | 事業概要 | 工期 着工 完了 | 事業費 (億円) | | |
| 道建-3 | 道路改築事業 一般県道鷹島肥前線 (鷹島肥前大橋) | 松浦市 | L=3.202m W=6.0(10.0)m | H9 | H20 | 137.9億円 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 |
| | | | | | | | ・費用対効果B/C 再評価時(H17) 1.7 → 事業完了時 1.7 ・事業費 再評価時(H18) 141.5億 → 事業完了時 137.9億円 ・交通量 再評価時(H17) - : (H32推計) 1,433台/日 → 事後評価時(H22) 1,788台/日 : (H42推計) 1,744台/日 ・時間短縮便益算定する時間価値原単位の減少 (H18)乗用車 62円/分・台・バス 519円/分・台 → 事後評価時(H25)乗用車 40円/分・台・バス 374円/分・台 |
| | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 |
| | | | | | | | ・島内施設利用者の増 モンゴル村(H20) 15,844人→(H24)62,450人 道の駅鷹ら島(H20)なし→(H24) 348, 822人 ・宿泊客数の増 開通前(H20)5,459人 → 開通後(H24)7,144人 ・通院支援、安定的な緊急搬送支援(唐津方面への通院:全体の2割→4割)に増、夜間緊急臨時船:開通前10回以上/年→0回/年) ・日本一を誇る養殖ふぐの輸送支援(下関までの輸送コスト →2万円/回) |
| | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 |
| | | | | | | | 特になし |
| | | | | | | | 【社会経済情勢の変化】 |
| ・平成18年1月1日、旧町合併により松浦市となった。 | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | |
| 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | | | | | |
| 再事後評価及び改善措置の必要はない | | 特になし | | | | | |
| 港湾-1 | 江迎港改修事業/ 口ノ里地区小型船だまり整備 | 佐世保市 鹿町町 | 防波堤 305m 物揚場(-2.0m) 110m 泊地(-2.0m) 1,700m2 船揚場 20m 道路 6m×150m ふ頭用地等 9,700m2 | H1 | H20 | 15.8億円 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 |
| | | | | | | | ・費用対効果B/C 再評価時(H16) 1.13 → 事後評価時 1.25 ・全体事業費 再評価時(H11) 15.2億円 → 再々評価時(H16) 16.3億円 → 事後評価時 15.8億円 ・登録漁船数 再評価時(H11) 54隻 → 再々評価時(H16) 89隻 → 事後評価時 55隻 ・労務単価や燃料費等の増加、事業費の減 |
| | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 |
| | | | | | | | ・防波堤や泊地の整備により静穏な係留場所が確保され、異常気象時の他港への避難がなくなった。 ・物揚場の整備により就労環境の改善が図られ、準備作業等効率的な作業が可能となった。 ・船揚場の整備により漁船の補修等を自港で行えるようになり、他港への移動時間が短縮された。 |
| | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 |
| | | | | | | | 特になし |
| | | | | | | | 【社会経済情勢の変化】 |
| ・平成22年3月31日、旧町合併により佐世保市となった。 | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | |
| 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | | | | | |
| 再事後評価及び改善措置の必要はない | | 特になし | | | | | |

平成25年度 事後評価対象事業一覧表

| 整理番号 | 事業計画 | | | | 該当基準 | 事後評価の評価項目 | |
|--|--|---|--|-------------|------|-----------|---|
| | 事業名/施設名 | 事業箇所 | 事業概要 | 工期 着工 完了 | | | 事業費 (億円) |
| 港湾-2 | 田結港改修事業/ 大門地区小型船だまり整備 | 諫早市 飯盛町 | 防波堤(A) 365m 防波堤(B) 118.4m 護岸(防波)(B) 21.64m 泊地(-3.0m) 1,750m ² 物揚場(-3.0m)(A) 150m 物揚場(-3.0m)(B) 60m 船揚場 50m 道路(B) 6×510m 埠頭用地 10,400m ² | H3 | H20 | 49.7億円 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 |
| | | | | | | | ・費用対効果B/C 再評価時(H17) 1.77 → 事後評価時 2.46 ・全体事業費 再評価時(H12) 46.4億円 → 再々評価時(H17) 49.0億円 → 事後評価時 49.7億円 ・登録漁船数 再評価時(H12) 220隻 → 再々評価時(H17) 196隻 → 事後評価時 153隻 プレジャーボート(H19より係留許可) 31隻 ・便益項目の追加 |
| | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 |
| | | | | | | | ・防波堤整備により静穏な泊地に小型船が係留可能となった。 ・背後埋立地には下水処理場(計画人口1,600人)、ソフトボール兼サッカー場(1面)、ゲートボール場(2面)、駐車場(480台)が整備され、地域住民に利用されている。 ・船揚場の整備により小型船・海面養殖生簀の補修等を自港で行えるようになり、他港への移動時間が短縮された。 |
| | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 |
| | | | | | | | 特になし |
| | | | | | | | 【社会経済情勢の変化】 |
| ・平成8年4月1日隣接2漁協と合併し、橘湾中央漁協と改称。 ・平成17年3月1日、旧町合併により諫早市となった。 | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | |
| | 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | | | | | |
| 再事後評価及び改善措置の必要はない | | 特になし | | | | | |
| 港湾-3 | 相の浦港改修事業/ 相の浦地区小型船だまり整備 | 五島市 奈留町 | 防波堤(南) 120m 防波堤(北) 110m 護岸(防波) 40m 物揚場(-3.0m) 100m 船揚場 30m 道路 260m ふ頭用地 7,000m ² | H6 | H20 | 15.7億円 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 |
| | | | | | | | ・費用対効果B/C 再評価時(H15) B/C 1.28 → 事後評価時 1.23 ・全体事業費 再評価時(H15) 16.2億円 → 事後評価時 15.7億円 ・登録漁船数 再評価時(H15) 43隻 → 事後評価時 36隻 |
| | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 |
| | | | | | | | ・防波堤の整備により静穏な係留場所が確保され、異常気象時の他港への避難がなくなった。 ・物揚場の整備により就労環境の改善が図られ、準備作業等効率的な作業が可能となった。 ・用地整備による網補修作業などの作業効率が向上した。 |
| | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 |
| | | | | | | | ・特になし |
| | | | | | | | 【社会経済情勢の変化】 |
| ・平成16年8月1日、旧町合併により五島市となった。 | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | |
| | 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | | | | | |
| 再事後評価及び改善措置の必要はない | | 特になし | | | | | |

平成25年度 事後評価対象事業一覧表

| 整理番号 | 事業計画 | | | | | 該当基準 | 事後評価の評価項目 | | |
|--|---|---------------|---|----|-----|--------|---|--|-------------|
| | 事業名/施設名 | 事業箇所 | 事業概要 | 工期 | | | | | 事業費 (億円) |
| | | | | 着工 | 完了 | | | | |
| 港湾-4 | 有川港改修事業/ 有川地区小型船だまり整備 | 南松浦郡 新上五島町 | 防波堤 延長170m 物揚場(-3.0m) 延長270m 物揚場(-2.0m) 延長50m 浮桟橋 2基 道路 延長390m、幅員6m | H8 | H20 | 17.2億円 | 再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 | |
| | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果B/C 再評価時(H17) 2.39 → 事後評価時 2.47 ・全体事業費 再評価時(H17) 18.2億円 → 事後評価時 17.2億円 ・登録漁船数 再評価時(H17) 184隻 → 事後評価時 145隻 ・労務単価や燃料費等の増加 | |
| | | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 | |
| | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤や物揚場の整備に伴う係留環境の改善により、出漁準備作業時間が削減された。 ・物揚場の整備に伴う係留施設不足の解消により、滞船に係る経費が削減された。 ・浮桟橋の整備に伴う陸揚時間の短縮により、水産物の鮮度低下が回避され、水産物の価格形成に寄与する衛生管理面の強化に繋がった。 | |
| | | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 | |
| | | | | | | | | 特になし | |
| | | | | | | | | 【社会経済情勢の変化】 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年8月1日、旧町合併により新上五島町となった。 | | | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | | | |
| 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | | | | | | | | |
| 再事後評価及び改善措置の必要はない | 特になし | | | | | | | | |
| 港湾-5 | 曾ノ浦港改修工事/ 位ノ端地区小型船だまり整備 | 対馬市 豊玉町 | 防波堤 150m 物揚場(-3.0m)(A) 180m 道路 460m ふ頭用地 3,300m ² | H4 | H20 | 28.0億円 | 再評価実施 全体事業費 10億円以上 事業完了後 5年 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 | |
| | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・費用対効果B/C 再評価時(H18) 2.28 → 事後評価時 1.34 ・全体事業費 再評価時(H13) 22.1億円 → 再評価時(H18) 28.0億円 → 事後評価時 28.0億円 ・登録漁船数 再評価時(H13) 93隻 → 再評価時(H18) 82隻 → 事後評価時 71隻 ・燃油高等による出漁日数の減 | |
| | | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 | |
| | | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・防波堤の整備により静穏な係留場所が確保され、異常気象時の他港への避難がなくなった。 ・物揚場の整備により就労環境の改善が図られ、準備作業等効率的な作業が可能となった。 ・臨港道路の整備により陸上輸送費用が削減された。 | |
| | | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 | |
| | | | | | | | | 特になし | |
| | | | | | | | | 【社会経済情勢の変化】 | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・平成16年3月1日、旧町合併により対馬市となった。 | | | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | | | |
| 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | | | | | | | | |
| 再事後評価及び改善措置の必要はない | 特になし | | | | | | | | |

平成25年度 事後評価対象事業一覧表

| 整理番号 | 事業計画 | | | | | 該当基準 | 事後評価の評価項目 | | |
|---|------------------|---|--------------------------------------|-----|-----|---------|--|--|-------------|
| | 事業名/施設名 | 事業箇所 | 事業概要 | 工期 | | | | | 事業費 (億円) |
| | | | | 着工 | 完了 | | | | |
| 河川-1 | 伊木力川総合開発事業/伊木力ダム | 諫早市 | 重力式コンクリートダム H=41.7m V=70,000m3 | S58 | H20 | 102.1億円 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 | | |
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・下記の要因の変化があるが、B/Cの結果は1.08→1.14に変化。 <ol style="list-style-type: none"> 1. B/C上昇の主な要因:ダム事業費の減額変更(110.0億円→102.1億円) 2. B/C下降の主な要因:ダム事業の事業期間延長(3年 H17→H20) ・費用対効果B/C 再評価時(H12) 2.45 → 再々評価時(H14)1.08 → 事後評価時 1.14 | | |
| | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 | | |
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・治水:平成24年6月24日洪水において26m3/sの調整を行い、ダム下流樋(すずき)橋地点で約50cmの水位低減効果があった。 ・環境:ダム補給による効果が見られ、流況は安定している。 | | |
| | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 | | |
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・水質はダム建設前後で大きな変化はみられない。 | | |
| 【社会経済情勢の変化】 | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・諫早市多良見町の土地利用に大きな変化はみられない。 ・諫早市多良見町の人口は平成7年をピークに減少傾向にあるが、世帯数は概ね2%程度増加し、核家族化の進行が伺える。 ・諫早市多良見町の産業就業者数は減少し、第三次産業就業者の割合が9%程度増加している。 | | | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | | | |
| 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が確認されており、今後のさらなる事後評価の必要性はない。 ・事業の効果が確認されており、改善措置の必要性はない。 | | 特になし | | | | | | | |
| 河川-2 | 江川総合開発事業/高浜ダム | 長崎市 | 重力式コンクリートダム H=35.0m V=36,800m3 | H元 | H20 | 62.9億円 | 【費用対効果の選定の基礎となった要因の変化】 | | |
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・下記の要因の変化があるが、B/Cの結果は1.04→1.06に変化。 <ol style="list-style-type: none"> 1. B/C上昇の主な要因:ダム事業費の減額変更(75.0億円→62.9億円) 2. B/C下降の主な要因:ダム事業の事業期間延長(3年 H17→H20) ・費用対効果B/C 再評価時(H10) 1.39 → 再々評価時(H14)1.04 → 事後評価時 1.06 | | |
| | | | | | | | 【事業の効果の発現状況】 | | |
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・治水:平成24年6月24日豪雨において1.34m3/sの洪水調節を行い、ダム下流地点(No.1220)で約20cmの水位低減効果があった。 ・環境:ダム補給による効果が見られ、流況は安定している。 | | |
| | | | | | | | 【事業実施による環境の変化】 | | |
| | | | | | | | <ul style="list-style-type: none"> ・水質はダム建設前後で大きな変化はみられない。 | | |
| 【社会経済情勢の変化】 | | | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・高浜地区の土地利用に大きな変化はみられない。 ・高浜地区の世帯数はほぼ横ばいにあるものの、人口は20%程度減少(1,454人→1,179人)している。 ・高浜地区の産業就業者数は減少しているが、産業別の割合に大きな変化はない。 | | | | | | | | | |
| 【対応方針(原案)】 | | | | | | | | | |
| 当該事業に係わる対応方針 (今後の事後評価の必要性、改善措置の必要性) | | 同種事業に係わる対応方針 (同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性) | | | | | | | |
| <ul style="list-style-type: none"> ・事業の効果が確認されており、今後のさらなる事後評価の必要性はない。 ・事業の効果が確認されており、改善措置の必要性はない。 | | 特になし | | | | | | | |